

橋樁金屬股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國103及102年度

地址：台中市市政路386號22樓~23樓

電話：(04)22582062

§目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
(六) 重要會計項目之說明	21~38		六~二五
(七) 關係人交易	38~39		二六
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	39~40		二八
(十三) 附註揭露事項	-		-
1. 重大交易事項相關資訊	40、42~43		二九
2. 轉投資事業相關資訊	40、42~43		二九
3. 大陸投資資訊	40~41		二九
(十四) 部門資訊	-		-
九、重要會計項目明細表	44~53		-

會計師查核報告

橋樁金屬股份有限公司 公鑒：

橋樁金屬股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

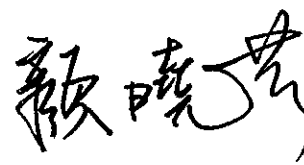
依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達橋樁金屬股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

橋樁金屬股份有限公司民國 103 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 成 德 潤



會計師 顏 曉 芳



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 104 年 2 月 25 日

代 碼	資 產	103年12月31日		102年12月31日	
		金 額	%	金 額	%
	流動資產				
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,468,969	18	\$ 2,328,077	28
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	-	-	4,622	-
1151	應收票據	237	-	883	-
1170	應收帳款—非關係人 (附註八)	1,185,896	14	1,033,412	12
1180	應收帳款—關係人 (附註二六)	22,758	-	35,391	1
1200	其他應收款 (附註八)	90,923	1	12,178	-
1300	存 貨 (附註九)	365,044	4	338,920	4
1470	其他流動資產	81,371	1	3,574	-
11XX	流動資產總計	<u>3,215,198</u>	<u>38</u>	<u>3,757,057</u>	<u>45</u>
	非流動資產				
1550	採用權益法之投資 (附註十)	4,432,726	53	3,998,143	48
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	638,036	8	547,646	6
1760	投資性不動產 (附註十二)	51,872	1	47,773	1
1840	遞延所得稅資產 (附註二十)	13,874	-	11,877	-
1915	預付設備款	10,082	-	-	-
1920	存出保證金	14,580	-	30	-
1990	其他非流動資產 (附註十六)	32,685	-	29,425	-
15XX	非流動資產總計	<u>5,193,855</u>	<u>62</u>	<u>4,634,894</u>	<u>55</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 8,409,053</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,391,951</u>	<u>100</u>
	負債及權益				
	流動負債				
2100	短期銀行借款 (附註十三)	\$ 1,325,760	16	\$ 1,227,861	15
2170	應付帳款—非關係人	124,348	1	48,187	1
2180	應付帳款—關係人 (附註二六)	777,249	9	1,118,148	13
2200	其他應付款 (附註十四)	80,245	1	78,113	1
2230	當期所得稅負債 (附註二十)	60,723	1	120,693	1
2250	負債準備—流動 (附註十五)	48,270	1	44,989	1
2399	其他流動負債	1,886	-	1,400	-
21XX	流動負債總計	<u>2,418,481</u>	<u>29</u>	<u>2,639,391</u>	<u>32</u>
	非流動負債				
2541	長期銀行借款 (附註十三)	950,000	11	847,000	10
2570	遞延所得稅負債 (附註二十)	55,780	1	12,925	-
2640	應計退休金負債 (附註十六)	-	-	3,831	-
2645	存入保證金	1,200	-	1,200	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,006,980</u>	<u>12</u>	<u>864,956</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計	<u>3,425,461</u>	<u>41</u>	<u>3,504,347</u>	<u>42</u>
	權益				
3110	普通股股本—每股面額 10 元；額定 200,000 仟股及發行 163,000 仟股	1,630,000	19	1,630,000	19
3211	資本公積—發行溢價 保留盈餘	1,321,841	16	1,321,841	16
3310	法定盈餘公積	502,719	6	412,202	5
3320	特別盈餘公積	80,152	1	137,869	2
3350	未分配盈餘	1,208,576	14	1,355,434	16
3400	其他權益	240,304	3	30,258	-
3XXX	權益總計	<u>4,983,592</u>	<u>59</u>	<u>4,887,604</u>	<u>58</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 8,409,053</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,391,951</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金有屬橋有限公司

個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		103 年度		102 年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註十八及二六）	\$ 5,257,968	100	\$ 5,062,397	100
5000	營業成本（附註九及二六）	<u>4,425,980</u>	<u>84</u>	<u>4,003,486</u>	<u>79</u>
5900	營業毛利	831,988	16	1,058,911	21
5910	與子公司之已（未）實現銷貨利益	<u>6,469</u>	<u>-</u>	<u>(6,214)</u>	<u>-</u>
5950	已實現營業毛利淨額	<u>838,457</u>	<u>16</u>	<u>1,052,697</u>	<u>21</u>
	已實現營業費用（附註十九及二六）				
6100	推銷費用	215,214	4	171,881	3
6200	管理費用	141,569	3	123,045	3
6300	研究發展費用	<u>7,131</u>	<u>-</u>	<u>4,117</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>363,914</u>	<u>7</u>	<u>299,043</u>	<u>6</u>
6900	營業淨利	<u>474,543</u>	<u>9</u>	<u>753,654</u>	<u>15</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	40,959	1	37,355	1
7190	什項收入（附註二六）	12,099	-	20,134	-
7215	處分投資性不動產利益	-	-	83,164	2
7230	外幣兌換利益淨利益	53,320	1	76,052	1
7274	投資性不動產減損迴轉利益（減損損失）	4,213	-	<u>(25,278)</u>	<u>(1)</u>
7375	採用權益法認列之子公司利益之份額（附註十）	174,117	3	132,852	3

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103 年度		102 年度	
		金 額	%	金 額	%
7510	利息費用	(\$ 24,420)	-	(\$ 19,506)	-
7590	什項支出	(9,015)	-	(1,131)	-
7000	營業外收入及支出				
	合計	<u>251,273</u>	<u>5</u>	<u>303,642</u>	<u>6</u>
7900	稅前淨利	725,816	14	1,057,296	21
7950	所得稅費用 (附註二十)	<u>103,649</u>	<u>2</u>	<u>152,126</u>	<u>3</u>
8200	本年度淨利	<u>622,167</u>	<u>12</u>	<u>905,170</u>	<u>18</u>
	其他綜合損益 (附註二十)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	253,074	5	174,324	3
8360	確定福利計畫精算損失	(3,284)	-	(1,558)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	(<u>42,469</u>)	(<u>1</u>)	(<u>5,603</u>)	-
8300	其他綜合損益	<u>207,321</u>	<u>4</u>	<u>167,163</u>	<u>3</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 829,488</u>	<u>16</u>	<u>\$ 1,072,333</u>	<u>21</u>
	每股盈餘 (附註二一)				
9750	基 本	<u>\$ 3.82</u>		<u>\$ 5.55</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 3.81</u>		<u>\$ 5.55</u>	

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



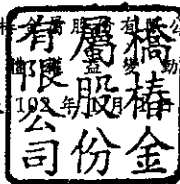
經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑有限公司
個體財務報表
民國 103 年及 102 年 12 月 31 日



單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

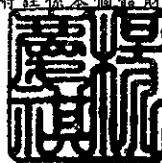
代碼		普通股本	資本公積 (附註十七)	保留盈餘 (附註十七)	盈餘 (附註十七)	未分配盈餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
A1	102 年初餘額	\$ 1,630,000	\$ 1,321,841	\$ 379,531	\$ -	\$ 947,768	(\$ 137,869)	\$ 4,141,271
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	80,152	(80,152)	-	-
	101 年度盈餘指撥及分配							
B1	提列法定盈餘公積	-	-	32,671	-	(32,671)	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	57,717	(57,717)	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 2 元	-	-	-	-	(326,000)	-	(326,000)
		-	-	32,671	57,717	(416,388)	-	(326,000)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	905,170	-	905,170
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(964)	168,127	167,163
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	904,206	168,127	1,072,333
Z1	102 年底餘額	1,630,000	1,321,841	412,202	137,869	1,355,434	30,258	4,887,604
	102 年度盈餘指撥及分配							
B1	提列法定盈餘公積	-	-	90,517	-	(90,517)	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(57,717)	57,717	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 4.5 元	-	-	-	-	(733,500)	-	(733,500)
		-	-	90,517	(57,717)	(766,300)	-	(733,500)
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	622,167	-	622,167
D3	103 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(2,725)	210,046	207,321
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	619,442	210,046	829,488
Z1	103 年底餘額	\$ 1,630,000	\$ 1,321,841	\$ 502,719	\$ 80,152	\$ 1,208,576	\$ 240,304	\$ 4,983,592

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金有屬橋有限公司
個體有限股份公司 量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年度	102 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 725,816	\$ 1,057,296
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A22400	採用權益法認列之子公司利益之份額	(174,117)	(132,852)
A21200	利息收入	(40,959)	(37,355)
A20900	利息費用	24,420	19,506
A20100	折舊費用	10,595	9,547
A24100	外幣兌換淨利益	(7,209)	(27,639)
A23900	與子公司之未(已)實現利益	(6,670)	6,013
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失(利益)	4,622	(4,622)
A29900	提列負債準備	1,665	44,447
A20200	攤銷費用	1,593	988
A20300	呆帳費用	1,565	114
A23700	非金融資產減損損失	1,351	25,278
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(741)	(1,737)
A22700	處分投資性不動產利益	-	(83,164)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少	646	121
A31150	應收帳款(增加)	(115,098)	(87,674)
A31180	其他應收款減少(增加)	(64,006)	8,775
A31200	存貨(增加)	(31,688)	(30,219)
A31240	其他流動資產減少(增加)	(77,798)	667
A32150	應付帳款增加(減少)	(272,083)	236,839
A32180	其他應付款增加	1,419	23,287
A32230	其他流動負債增加(減少)	487	(49)
A32240	應計退休金負債(減少)	(7,115)	(10,189)
A33000	營運產生之現金流入(出)	(23,305)	1,017,378
A33100	收取之利息	29,819	26,215
A33300	支付之利息	(23,862)	(19,477)
A33500	支付之所得稅	(165,230)	(77,693)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(182,578)	946,423

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年度	102 年度
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 100,671)	(\$ 3,119)
B03700	存出保證金(增加)	(14,550)	(8)
B07100	預付設備款(增加)	(10,082)	-
B06700	其他非流動資產(增加)	(4,855)	(28,412)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	19	1,507
B05500	處分投資性不動產價款	-	149,586
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(<u>130,139</u>)	<u>119,554</u>
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期銀行借款	1,621,000	4,702,000
C01700	償還長期銀行借款	(1,518,000)	(4,552,000)
C04500	發放現金股利	(733,500)	(326,000)
C00100	短期銀行借款淨增加	98,648	905,984
C03000	存入保證金(減少)	-	(795)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(<u>531,852</u>)	<u>729,189</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>14,539</u>)	<u>26,280</u>
EEEE	本年度現金及約當現金增加(減少)數	(859,108)	1,821,446
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>2,328,077</u>	<u>506,631</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,468,969</u>	<u>\$ 2,328,077</u>

後附之附註係本個體財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司

個體財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

橋樑金屬股份有限公司（以下稱「本公司」）於 73 年 7 月成立，主要從事於水管開關配件、閘門凡而、考克、銅製管件及水道衛生器材等之製造加工及買賣。

本公司於 96 年 11 月於台灣證券交易所掛牌上市。

本公司於 103 年 9 月通過中華公司治理協會評量後授予「CG6009 通用版公司治理制度評量認證證書」，證書效期為 103 年 9 月 30 日至 105 年 9 月 29 日。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 2 月 25 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及解釋公告（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法認列之子公司損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產，係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約等，用以管理利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十一) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

本公司營業租賃之租賃收益或給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益或費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉之範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
庫存現金及零用金	\$ 40	\$ 40
銀行存款	215,614	175,755
約當現金		
原始到期日在3個月以內之		
銀行定期存款	<u>1,253,315</u>	<u>2,152,282</u>
	<u>\$ 1,468,969</u>	<u>\$ 2,328,077</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>		
衍生工具		
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,622</u>

本公司從事衍生金融商品交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。

於資產負債表日上述未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合約金額（仟元）
<u>102年12月31日</u>							
賣出／買入遠期外匯	美金	兌人民幣	2014.8.13-	2014.12.15			USD54,600/CNY333,682

八、應收帳款及其他應收款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
應收帳款	\$ 1,188,498	\$ 1,034,449
減：備抵呆帳	(<u>2,602</u>)	(<u>1,037</u>)
	<u>\$ 1,185,896</u>	<u>\$ 1,033,412</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間約為 75 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考對方過去交易記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

備抵呆帳變動如下：

	<u>103 年度</u>		<u>102 年度</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>其他應收款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>其他應收款</u>
年初餘額	\$ 1,037	\$ -	\$ 983	\$ -
本年度提列	1,565	-	54	60
本年度沖銷	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>60</u>)
年底餘額	<u>\$ 2,602</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,037</u>	<u>\$ -</u>

已評估減損應收款項之帳齡分析如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>應收帳款</u>		
未逾期	\$ 1,134,164	\$ 923,422
逾期 60 天以下	53,464	111,018
逾期 61 天至 90 天	870	-
逾期 1 年至 2 年	<u>-</u>	<u>9</u>
合計	<u>\$ 1,188,498</u>	<u>\$ 1,034,449</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額以逾期天數為基準進行帳齡分析。

九、存 貨

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
商 品	<u>\$ 365,044</u>	<u>\$ 338,920</u>

103 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失 5,564 仟元。

十、採用權益法之投資

<u>非上市(櫃)子公司</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
Sunspring Holding Corporation (SSH)	<u>\$ 4,432,726</u>	<u>\$ 3,998,143</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比	
			103年 12月31日	102年 12月31日
本公司	SSH	國際間投資業務	100	100
SSH	Sunspring International Corporation (SIC)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	100	100
	Golden Faith International Corporation (GFI)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	100	100
	Sunspring North America Holding Corp. (SNAH)	國際間投資業務	100	100
SIC	橋樁金屬(珠海)有限公司 (橋樁珠海公司)	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	100	100
GFI	肇慶市寶信金屬實業有限公司 (寶信肇慶公司)	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	100	100
SNAH	Sunspring America Inc. (SSA)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	100	100

103及102年度採用權益法之子公司之損益，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

103 年度	年初餘額	本年度增加	本年度減少	重分類	年底餘額
<u>成本</u>					
土地	\$324,674	\$ 92,964	\$ -	\$ -	\$417,638
房屋及建築	230,026	-	-	-	230,026
運輸設備	12,932	-	(839)	-	12,093
生財器具	39,176	7,669	(1,237)	316	45,924
其他設備	<u>6,256</u>	<u>238</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,494</u>
成本合計	<u>613,064</u>	<u>\$100,871</u>	<u>(\$ 2,076)</u>	<u>\$ 316</u>	<u>712,175</u>
<u>累計折舊</u>					
房屋及建築	15,808	\$ 6,335	\$ -	\$ -	22,143
運輸設備	12,558	179	(839)	-	11,898
生財器具	33,820	3,286	(1,237)	316	36,185
其他設備	<u>3,232</u>	<u>681</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,913</u>
累計折舊合計	<u>65,418</u>	<u>\$ 10,481</u>	<u>(\$ 2,076)</u>	<u>\$ 316</u>	<u>74,139</u>
淨額	<u>\$547,646</u>				<u>\$638,036</u>
<u>102 年度</u>					
<u>成本</u>					
土地	\$324,674	\$ -	\$ -	\$ -	\$324,674
房屋及建築	229,312	714	-	-	230,026
運輸設備	16,632	-	(3,700)	-	12,932
生財器具	40,162	2,105	(3,091)	-	39,176
其他設備	<u>6,860</u>	<u>167</u>	<u>(771)</u>	<u>-</u>	<u>6,256</u>
成本合計	<u>617,640</u>	<u>\$ 2,986</u>	<u>(\$ 7,562)</u>	<u>\$ -</u>	<u>613,064</u>
<u>累計折舊</u>					
房屋及建築	9,521	\$ 6,287	\$ -	\$ -	15,808
運輸設備	16,079	179	(3,700)	-	12,558
生財器具	34,770	1,887	(2,837)	-	33,820
其他設備	<u>3,186</u>	<u>579</u>	<u>(533)</u>	<u>-</u>	<u>3,232</u>
累計折舊合計	<u>63,556</u>	<u>\$ 8,932</u>	<u>(\$ 7,070)</u>	<u>\$ -</u>	<u>65,418</u>
淨額	<u>\$554,084</u>				<u>\$547,646</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50 年
室內裝潢	9 至 20 年
運輸設備	6 年
生財器具	4 至 6 年
其他設備	3 至 9 年

十二、投資性不動產

103 年度	年 初 餘 額	本 年 度 增 加	本 年 度 減 少	重 分 類	年 底 餘 額
成 本					
土 地	\$ 72,090	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 72,090
房屋及建築	<u>6,785</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(316)</u>	<u>6,469</u>
	<u>78,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 316)</u>	<u>78,559</u>
累計折舊					
房屋及建築	<u>5,824</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 316)</u>	<u>5,622</u>
累計減損					
土 地	<u>25,278</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,213)</u>	<u>\$ -</u>	<u>21,065</u>
淨 額	<u>\$ 47,773</u>				<u>\$ 51,872</u>
102 年度	年 初 餘 額	本 年 度 增 加	本 年 度 減 少		年 底 餘 額
成 本					
土 地	\$ 117,470	\$ -	(\$ 45,380)		\$ 72,090
房屋及建築	<u>51,477</u>	<u>-</u>	<u>(44,692)</u>		<u>6,785</u>
	<u>168,947</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 90,072)</u>		<u>78,875</u>
累計折舊					
房屋及建築	<u>28,859</u>	<u>\$ 615</u>	<u>(\$ 23,650)</u>		<u>5,824</u>
累計減損					
土 地	<u>-</u>	<u>\$ 25,278</u>	<u>\$ -</u>		<u>25,278</u>
淨 額	<u>\$ 140,088</u>				<u>\$ 47,773</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
主 建 物	30 年
室 內 裝 潢	9 年

本公司之投資性不動產於 103 年及 102 年 12 月 31 日之公允價值分別為 52,735 仟元及 48,680 仟元，該公允價值係參考不動產市場價位水準以比較法、土地開發分析及成本法為估價方法，由中華徵信不動產估價師聯合事務所葉玉芬估價師進行估價。本公司已於 102 年度對投資性不動產認列減損損失 25,278 仟元，另於 103 年度認列減損迴轉利益 4,213 仟元。

本公司以營業租賃方式出租所持有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 5 年，投資性不動產皆係自有權益。

十三、借 款

(一) 短期銀行借款

	103年12月31日	102年12月31日
信用借款	<u>\$ 1,325,760</u>	<u>\$ 1,227,861</u>
年利率(%)	1.04-1.29	1.14-1.55

(二) 長期銀行借款

	103年12月31日	102年12月31日
信用借款—於105年3月至 105年12月間到期	<u>\$ 950,000</u>	<u>\$ 847,000</u>
年利率(%)	1.16-1.25	1.25-1.27

本公司與中國信託商業銀行簽訂總額度10億元之授信合約。依據授信合約之規定，於貸款存續期間內，每半年度及年度合併財務報告應維持特定財務比率如下：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於100%；
2. 負債比率（總負債／股東權益）不得高於100%。

上述借款係以每3個月為一期，到期換單續借；惟基於目前融資合約，本公司有裁決能力將該筆借款再融資或展期至資產負債表日後逾12個月，故不將其分類至流動負債。

十四、其他應付款

	103年12月31日	102年12月31日
應付薪資及獎金	\$ 42,981	\$ 32,330
應付費用	19,557	20,594
應付員工紅利	15,000	15,000
應付董事酬勞	-	3,335
其 他	<u>2,707</u>	<u>6,854</u>
	<u>\$ 80,245</u>	<u>\$ 78,113</u>

十五、負債準備—流動

	103年度	102年度
年初餘額	\$ 44,989	\$ 167
本年度增加	<u>3,281</u>	<u>44,822</u>
年底餘額	<u>\$ 48,270</u>	<u>\$ 44,989</u>

本公司銷貨折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行2年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
折現率	1.75%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	2.00%
薪資預期增加率	2.75%	2.75%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	103年度	102年度
當期服務成本	\$ 569	\$ 559
利息成本	595	512
計畫資產預期報酬	(651)	(365)
	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 706</u>

本公司於 103 及 102 年度分別認列 2,725 仟元及 964 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 5,623 仟元及 2,898 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 38,415	\$ 34,011
計畫資產之公允價值	(38,559)	(30,180)
應計退休金負債(確定福利資產)	(\$ 144)	\$ 3,831

確定福利義務現值之變動列示如下：

	103年度	102年度
年初確定福利義務	\$ 34,011	\$ 31,501
當期服務成本	569	559
利息成本	595	512
精算損失	3,240	1,439
年底確定福利義務	\$ 38,415	\$ 34,011

計畫資產現值之變動列示如下：

	103年度	102年度
年初計畫資產公允價值	\$ 30,180	\$ 19,039
計畫資產預期報酬	651	365
精算損失	(44)	(119)
雇主提撥數	7,772	10,895
年底計畫資產公允價值	\$ 38,559	\$ 30,180

於 103 及 102 年度，計畫資產實際報酬分別為 607 仟元及 246 仟元。

本公司選擇以轉換日(101年1月1日)起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	103年12月31日	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 38,415	\$ 34,011	\$ 31,501	\$ 28,724
計畫資產公允價值	\$ 38,559	\$ 30,180	\$ 19,039	\$ 17,937
提撥短(餘)絀	(\$ 144)	\$ 3,831	\$ 12,462	\$ 10,787
計畫負債之經驗調整	\$ 3,172	\$ 1,022	\$ 1,743	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 44	\$ 119	\$ 191	\$ -

本公司預期於 103 及 102 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 931 仟元及 4,733 仟元。

十七、權益

(一) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本；惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。

(二) 保留盈餘及股利政策

依照章程規定，本公司每年結算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，再依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，次提所餘盈餘不低於 1% 作為員工紅利，及不高於 2% 作為董事及監察人酬勞。其他餘額連同上年度累積未分配盈餘作可供分配餘額，由股東會決議分派之。

基於資本支出、未來業務擴展需要及健全財務規劃以求永續發展，本公司之股利政策係以股票股利及現金股利二種模式分派。前項所述現金股利發放之比例，以不低於當年度分派股東紅利總額 5% 為限，其比率得由股東會視當年度獲利情形決議調整。

103 及 102 年度估列應付員工紅利金額分別為 6,000 仟元及 9,000 仟元；102 年度應付董事酬勞為 3,335 仟元，係依據過去經驗以可能發放之金額為基礎估列。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考慮除權除息之影響為計算基礎。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部份分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本時為止。法定盈餘公積得用於彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 103 年及 102 年 5 月決議通過 102 及 101 年度之盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 90,517	\$ 32,671		
提列 (迴轉) 特別盈餘公積	(57,717)	57,717		
現金股利	733,500	326,000	\$ 4.5	\$ 2

上述股東常會決議配發之員工現金紅利及董事酬勞如下：

	102 年度	101 年度
員工紅利	\$ 9,000	\$ 6,000
董事酬勞	3,355	3,422

上述員工紅利及董事酬勞與財務報表認列之員工紅利及董事酬勞並無差異。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為盈餘分配案之基礎。

本公司 104 年 2 月 25 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	<u>盈餘分配案</u>	<u>每股股利(元)</u>
提列法定盈餘公積	\$ 62,217	
現金股利	436,840	\$ 2.68

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董事酬勞尚待預計於 104 年 4 月 30 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘為 80,152 仟元，已提列相同數額之特別盈餘公積。

十八、營業收入

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
鋅製品	\$ 3,557,829	\$ 3,417,863
銅製品	825,436	937,140
其他	<u>874,703</u>	<u>707,394</u>
	<u>\$ 5,257,968</u>	<u>\$ 5,062,397</u>

十九、員工福利、折舊及攤銷

<u>性 質 別</u>	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
短期員工福利	\$ 175,900	\$ 155,035
退職後福利		
確定提撥計畫	8,791	7,540
確定福利計畫	513	706
其他員工福利	5,014	6,962
折舊費用	10,595	9,547
攤銷費用	1,593	988

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 264 人及 230 人。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年度	102 年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 89,798	\$ 148,705
未分配盈餘加徵	13,791	-
以前年度之調整	<u>1,671</u>	<u>1,933</u>
	105,260	150,638
遞延所得稅		
當年度產生者	780	1,488
以前年度之調整	(<u>2,391</u>)	-
	(<u>1,611</u>)	<u>1,488</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 103,649</u>	<u>\$ 152,126</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	103 年度	102 年度
稅前淨利按法定稅率 (17%)		
計算之所得稅費用	\$ 123,388	\$ 179,741
稅上不計入之收益	(32,810)	(29,548)
未分配盈餘加徵	13,791	-
以前年度所得稅費用之調整	(<u>720</u>)	<u>1,933</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 103,649</u>	<u>\$ 152,126</u>

由於 104 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 103 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
待處分資產評價損失	\$ 3,336	(\$ 492)	\$ -	\$ 2,844
負債準備	7,584	283	-	7,867
確定福利退休計畫	594	-	559	1,153
其他	363	1,647	-	2,010
	<u>\$ 11,877</u>	<u>\$ 1,438</u>	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 13,874</u>

(接次頁)

(承前頁)

103 年度	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌換差額	\$ 6,197	\$ -	\$ 43,028	\$ 49,225
其 他	<u>6,728</u>	<u>(173)</u>	<u>-</u>	<u>6,555</u>
	<u>\$ 12,925</u>	<u>(\$ 173)</u>	<u>\$ 43,028</u>	<u>\$ 55,780</u>
<u>102 年度</u>				
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
待處分資產評價損失	\$ 3,835	(\$ 499)	\$ -	\$ 3,336
負債準備	28	7,556	-	7,584
確定福利退休計畫	-	-	594	594
其 他	<u>2,767</u>	<u>(2,404)</u>	<u>-</u>	<u>363</u>
	<u>\$ 6,630</u>	<u>\$ 4,653</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 11,877</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌換差額	\$ -	\$ -	\$ 6,197	\$ 6,197
其 他	<u>587</u>	<u>6,141</u>	<u>-</u>	<u>6,728</u>
	<u>\$ 587</u>	<u>\$ 6,141</u>	<u>\$ 6,197</u>	<u>\$ 12,925</u>

(三) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異分別為 215,766 仟元及 185,073 仟元。

(四) 兩稅合一相關資訊

	103年12月31日	102年12月31日
股東可扣抵稅額餘額	<u>\$ 137,672</u>	<u>\$ 101,178</u>

本公司無 86 年度以前之未分配盈餘。

103 年度預計及 102 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 16.42% 及 16.10%。

(五) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

	本年度淨利	股 (仟 股)	數 每股盈餘(元)
<u>103 年度</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 622,167	163,000	<u>\$ 3.82</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	<u>-</u>	<u>157</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 622,167</u>	<u>163,157</u>	<u>\$ 3.81</u>
加潛在普通股之影響			
<u>102 年度</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 905,170	163,000	<u>\$ 5.55</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	<u>-</u>	<u>154</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 905,170</u>	<u>163,154</u>	<u>\$ 5.55</u>
加潛在普通股之影響			

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、非現金交易

本公司於 103 及 102 年度之非現金交易之投資及籌資活動，係取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 200 仟元及 133 仟元。

二三、營業租賃協議

本公司於 103 年 9 月及 104 年 2 月與臺灣港務股份有限公司臺中港務分公司簽訂臺中港港埠產業發展專業區土地租賃契約，租賃期間為 20 年，並享有優先議約權，依據土地租賃契約，本公司應於簽約後辦理環評許可申請作業，若環評許可未通過則撤銷本租賃契約，並退回履約保證金；若環評許可通過後，則將環評相關資料列為本租賃契

約之附件並辦理土地點交，各項租金及費用分別於租賃標的點交日及開始營運日起計繳，惟環評通過許可前本公司不得進行開工興建。截至104年2月25日止，尚未進行租賃標的之點交作業。

二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期銀行借款、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金。
2. 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
3. 銀行長期借款以其預期現金流量之折現值估計公允價值。折現率則以本公司所能獲得類似條件之長期借款利率為準，本公司之銀行長期借款利率均屬浮動利率，帳面價值即為公平價值。

(二) 金融工具之種類

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量－		
持有供交易	\$ -	\$ 4,622
放款及應收款	2,783,363	3,409,971

	103年12月31日	102年12月31日
<u>金融負債</u>		
以攤銷後成本衡量	\$ 3,258,802	\$ 3,320,509

放款及應收款餘額係包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量之金融負債餘額則包括短期銀行借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期銀行借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及銀行借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過維持彈性的金融工具組合及有限的衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。本公司透過維持彈性的金融工具組合，並從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率或利率波動所產生之風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之主要貨幣性資產與負債帳面金額，參閱附註二八。

敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響，當功能性貨幣對美金匯率變動 1% 時，本公司於 103 及 102 年度之稅前淨利將分別變動 1,893 仟元及 5,579 仟元。當功能性貨幣對人民幣匯率變動 1% 時，合併公司 103 及 102 年度之稅前淨利將分別變動 12,546 仟元及 22,764 仟元。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間暴險情形。

(2) 利率風險

本公司主要係以浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
具現金流量利率風險		
金融資產	\$ 1,468,929	\$ 2,328,037
金融負債	2,275,760	2,074,861

敏感度分析

本公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加或減少 4 基點（1%）時，在其他條件維持不變之情況下，本公司 103 及 102 年度之稅前淨利將分別變動 8,068 仟元及 2,532 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。為減輕信用風險，本公司依據「客戶授信管理辦法」，由管理階層指

派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

本公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。本公司透過維持足夠之現金部位、銀行融資額度、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 1,324,240 仟元及 925,140 仟元。

下列流動性風險表係說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

性 質 別	3 個月內	3 個月內至 1 年	1 至 2 年
<u>103年12月31日</u>			
無付息負債	\$ 981,842	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,325,760</u>	<u>-</u>	<u>950,000</u>
	<u>\$ 2,307,602</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 950,000</u>
<u>102年12月31日</u>			
無付息負債	\$ 1,244,448	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,227,861</u>	<u>-</u>	<u>847,000</u>
	<u>\$ 2,472,309</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 847,000</u>

二六、關係人交易

本公司與子公司間交易如下：

(一) 營業交易

	103年度	102年度
營業收入	<u>\$ 261,323</u>	<u>\$ 274,056</u>
進 貨	<u>\$ 4,450,113</u>	<u>\$ 4,034,500</u>
營業費用	<u>\$ 26,378</u>	<u>\$ 27,641</u>
營業外收入及利益	<u>\$ 6,937</u>	<u>\$ 5,347</u>

本公司對子公司之收款條件為出貨後 45 天；其餘銷貨價格及條件，與非關係人並無重大差異。

什項收入主要係代購物料及設備之收入等。

營業費用係支付商品價差補償、倉儲及物流管理費用。

	103年12月31日	102年12月31日
應收帳款	<u>\$ 22,758</u>	<u>\$ 35,391</u>
應付帳款	<u>\$ 777,249</u>	<u>\$ 1,118,148</u>

(二) 背書保證

關 係 人 類 別	103年12月31日	102年12月31日
子 公 司	<u>\$ 284,850</u>	<u>\$ 89,416</u>

(三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年度	102 年度
短期員工福利	\$ 46,484	\$ 30,131
退職後福利	<u>1,861</u>	<u>1,270</u>
	<u>\$ 48,345</u>	<u>\$ 31,401</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議，提請董事會決議。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司未認列之合約承諾如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 79,018</u>	<u>\$ 2,268</u>

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金 融 資 產	103 年 12 月 31 日			102 年 12 月 31 日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 46,506	31.65	\$1,471,921	\$ 37,306	29.805	\$1,111,912
人民幣	246,387	5.092	1,254,605	462,775	4.919	2,276,389

(接次頁)

(承前頁)

金融資產	103年12月31日			102年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
<u>採用權益法之投資</u>						
美金	\$ 140,055	31.65	\$4,432,726	\$ 134,174	29.805	\$3,999,067
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	40,525	31.65	1,282,615	56,026	29.805	1,669,844

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

附表二。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
附表二。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

橋樑金屬股份有限公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證限額 (註二)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註三)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證
		公司名稱	關 係 (註一)										
0	本公司	GFI	3	\$ 1,153,094	\$ 142,425 美金 4,500	\$ 142,425 美金 4,500	\$ 14,523 美金 459	\$ -	3	\$ 2,306,189	Y	-	-
		SIC	3	1,153,094	142,425 美金 4,500	142,425 美金 4,500	15,121 美金 478	-	3	2,306,189	Y	-	-

註一：1.業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

4.對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

5.基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

6.因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註二：對單一企業背書保證限額以最近期財務報表淨值之 25%為限。

註三：背書保證最高限額以最近期財務報表淨值之 50%為限。

橋樁金屬股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國103年1月1日至12月31日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形						交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)			
本公司	SSA	曾孫公司	銷貨	\$ 261,323	5	—	\$ -	—	\$ 22,758	2			
	橋樁珠海公司	曾孫公司	進貨	2,114,803	46	—	-	—	(357,762)	39			
	寶信肇慶公司	曾孫公司	進貨	2,231,103	49	—	-	—	(419,487)	46			

註一：本公司分別向橋樁珠海公司及寶信肇慶公司之進貨，截至103年12月31日止，逆流交易之未實現利益為106,519仟元。

橋樁金屬股份有限公司

被投資公司資訊

民國103年1月1日至12月31日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		年底持有		被投資公司本年度認列之投資(損)益	備註	
				本年年底	去年年底	股數	比率(%)			帳面金額
本公司	股票 SSH	薩摩亞群島	國際間投資業務	\$ 2,873,953	\$ 2,873,953	86,793,100	100	\$ 4,432,726	美金 6,273 \$ 174,117	子公司

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
	現金及約當現金明細表	明細表一
	應收帳款—非關係人明細表	明細表二
	存貨明細表	明細表三
	採用權益法之投資變動明細表	明細表四
	不動產、廠房及設備變動明細表	附註十一
	不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表	附註十一
	不動產、廠房及設備累計減損變動明細表	附註十一
	投資性不動產變動明細表	附註十二
	投資性不動產累計折舊變動明細表	附註十二
	投資性不動產累計減損變動明細表	附註十二
	遞延所得稅資產明細表	附註二十
	銀行借款明細表	明細表五
	應付帳款—非關係人明細表	明細表六
	遞延所得稅負債明細表	附註二十
損益項目明細表		
	營業收入明細表	明細表七
	營業成本明細表	明細表八
	營業費用明細表	明細表九

橋樁金屬股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

項 目	外幣 (仟元)	兌 換 率	折合新台幣金額
銀行存款			\$ 33,934
活期存款			
外幣活期存款			
美 金	5,501	31.65	174,097
歐 元	145	38.47	5,592
港 幣	152	4.08	619
瑞士法郎	2	31.98	79
英 磅	1	49.27	3
人 民 幣	253	5.092	1,290
外幣定期存款			
人 民 幣	246,134	5.092	<u>1,253,315</u>
			1,468,929
零 用 金			<u>40</u>
			<u>\$ 1,468,969</u>

橋樁金屬股份有限公司
 應收帳款－非關係人明細表
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
MI 公司	\$ 335,969
KC 公司	320,086
HS 公司	124,832
HA 公司	91,538
其 他 (註)	<u>316,073</u>
	1,188,498
減：備抵呆帳	(<u>2,602</u>)
	<u><u>\$ 1,185,896</u></u>

註：各客戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

橋樁金屬股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項	目	成	本	淨變現價值(註)
商	品	\$	371,338	<u>\$ 393,327</u>
減：	備抵存貨跌價損失	(<u>6,294</u>)	
		\$	<u>365,044</u>	

註：參閱附註四。

橋樑金屬股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

被投資公司名稱	年初餘額		持股 %	採用權益法 認列之子公司 利益之份額	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	已實現利益	年底餘額		股權淨值 (註)	年底原始 投資成本	
	股數	金額					股數	金額			
SSH	86,793,100	\$3,998,143	100	\$ 174,117	\$ 253,074	\$ 7,392	86,793,100	\$4,432,726	100	\$4,523,304	\$2,873,953

註：係被投資公司 103 年底股權淨值按持股比例計算之金額。

橋樁金屬股份有限公司

銀行借款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

借 款 種 類 及 銀 行	借款到期日 (註一)	年 利 率 (%)	金 額
短期信用借款			
台北富邦銀行中港分行	103.11.26-104.03.19	1.04 - 1.16	\$ 583,335
元大商業銀行台中分行	103.11.11-104.01.08	1.21	300,000
台新銀行南屯分行	103.12.05-104.01.05	1.20	200,000
中國信託商業銀行南屯分行	103.12.12-104.02.12	1.15	142,425
第一銀行台中分行	103.12.12-104.01.09	1.29	100,000
			<u>\$ 1,325,760</u>
長期信用借款			
中國信託商業銀行南屯分行 (註二)	103.12.04-104.03.24	1.25	\$ 750,000
華南銀行和美分行 (註三)	103.03.31-105.03.31	1.16	200,000
			<u>\$ 950,000</u>

註一：所列借款到期日係多筆借款中之最後到期日。

註二：還款方式為每 3 個月一期，到期換單續借。

註三：還款方式自借款日後兩年到期。

橋樁金屬股份有限公司
應付帳款－非關係人明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
台灣發那科股份有限公司	\$ 54,771
吉本布輪有限公司	15,345
東喬機械工業有限公司	9,912
其 他 (註)	<u>44,320</u>
	<u>\$ 124,348</u>

註：各廠商餘額皆未超過本科目餘額 5%。

橋樑金屬股份有限公司

營業收入明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	數 量 (仟 件)	金 額
鋅	製 品	46,710	\$ 3,608,857
銅	製 品	5,080	841,318
其	他		<u>895,263</u>
			5,345,438
減：	銷貨退回		(21,811)
	銷貨折讓		(<u>65,659</u>)
	營業收入淨額		<u>\$ 5,257,968</u>

橋椿金屬股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
年初商品		\$	339,650
商品進貨淨額			4,452,328
年底商品		(371,338)
其他調整			<u>5,340</u>
營業成本		\$	<u>4,425,980</u>

橋樁金屬股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項	目	推銷費用	管理及總務 費用	研究發展 費用	合 計
薪 資		\$ 80,950	\$ 71,269	\$ 6,236	\$ 158,455
出口費用		73,921	-	-	73,921
倉儲物流費		32,555	-	-	32,555
保 險 費		8,202	9,522	405	18,129
勞 務 費		-	12,342	-	12,342
折 舊		1,894	8,584	117	10,595
其 他		<u>17,692</u>	<u>39,852</u>	<u>373</u>	<u>57,917</u>
		<u>\$ 215,214</u>	<u>\$ 141,569</u>	<u>\$ 7,131</u>	<u>\$ 363,914</u>